

平和市長会議の形成と発展

——演習授業のフィールドワークを手掛かりとして——

城 忠 彰

はじめに

平和構築を志向して展開される市民運動は枚挙にいとまはないが、その中でも異彩を放っているのが「平和市長会議（Mayors for Peace）」である¹⁾。

平和市長会議の基底にあるものは、市民から選挙で選ばれた地方自治体の首長や議員が起爆剤として一応のイニシアティブをとるものの、その目指すところは、市民の覚醒を促し、地域・地方から強力な平和運動のうねりを起こすこと、さらにそれを世界各国の自治体の連帯によって運動アクターのバッチワークを拡大し、広く国際社会の世論を形成していくことである。

5,000を超える世界の自治体が加盟するに至った現在の平和市長会議の主要目標は、2011年11月9-10日にスペインのグラノラズ市で開催された第8回平和市長会議理事会が採択した決定事項が示すように核兵器廃絶を一日も早く、遅くとも2020年までには達成させようとする「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」の実現であり、また2012年1月26日に広島で開催された「第1回平和市長会議国内加盟都市会議」が野田佳彦首相にリーダーシップをとるよう要請したように、「核兵器禁止条約（NWC）」の早期実現におかれている²⁾。

1) 会長は松井一實広島市長、副会長は12か国13市長（長崎市長を含む）が就任しており、事務局は広島平和文化センター（広島市の外郭団体）に置かれている。また、2006年からはイーペル市（ベルギー）に国際事務局が設置されている。

2) 平和市長会議ニューズレター（以下NLと略記）第32号（2012年3月）、本稿で引用した活動状況については、その大部分が平和市長会議ホームページ

この市長会議のコンセプトは、国際平和問題の解決が、これまで主として各国の首脳や政府の熱意や外交交渉を基軸として展開されるか、民間のアクターとしての各種の平和団体による平和運動の形態で推進されるかという、2極あるいはそれらの複合によってなされてきたことを踏まえて、地方自治体が両者を繋ぐ有力な推進母体になれないか、というものである。地方都市は、その国の中央政府にも影響力があり、かつまた市民運動の実情にも近接する組織であり、それらが国境を越えて連帯すれば、平和のための国際合意が達成される要因になりうるという信念が平和市長会議の底流にあるのである。市民運動や国際 NGO が発火点になり、いくつかの中小国の支援を経て、国家安全保障や国家利益を理由として重い腰を上げなかった大多数の国家を動かし、ついには軍縮国際法の発展につながった事例として、1997年の対人地雷禁止条約（オタワ条約）や2008年のクラスター弾に関する条約（オスロ条約）を容易に想起できるであろう。その意味で、核兵器廃絶の道程には相当に難航が予想されるとはいえ、その地平を拓くフロントランナーとして、核兵器禁止条約の成立を明確な目標に掲げる平和市長会議の活動が注視されているところである。

しかしながら、国民の間では「市長会議ってなんですか」「市長会議はいったいどんな取り組みをしているのか」といった一般的な疑問を口にする人も多し、平和市長会議に加盟している自治体の住民においてさえ「自分の町が市長会議に入っているのを知らない」とか「市長会議の一員になったことは知っているが、その後何をやっているか知らない」などの声を聴くのも、残念ながら、また事実なのである。

平和市長会議の今後の活性化や発展のためにはどのようなことが必要か、国際法研究ゼミナールの授業の中で、そうした意見を述べあううちに、学生自身で、平和市長会議の歴史を掘り下げ、現時点での活動実績をフォローし、何らかの政策提言ができないか、という気運が盛り上がった。お

↙ <http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html> による

城：平和市長会議の形成と発展

りしも筆者の所属する広島修道大学法学部で実施された「2011年度ユニークな教育・学習支援プログラム」の一環として、この「平和市長会議の研究」が採用された。この企画は、平素の座学中心の授業から一歩踏み出し、フィールドワークなど学外での調査研究を通して、学生の主体的・積極的な授業参加を促せないか、という理念によって発足したものである。

幸い、後述するように学生が実施したアンケート調査には180という多数の自治体から真摯な回答が寄せられた。また平和市長会議の事務を担当する部局の生の声を聴き、それらの情報の中から平和市長会議の発展に寄与できる何らかのヒントを見つけ出すことはできないか、との目論見で実施した5自治体に対する聞き取り調査の際には、推進事務に関する抱負や苦心談も含めて学生のインタビューに懇切に対応していただいた。(ただし、この聞き取り調査については、事前に活字化することにつき応接担当者の了承を取り付けていなかったこともあり、本稿では収録しないこととする。)研究の成果の一部は、2012年2月に「ユニークな教育プロジェクト報告書『平和市長会議の形成と発展』」を作成し一部の関係者に配布した。本調査後に判明したことであるが、この種の調査は、平和市長会議事務局をはじめとしてこれまで30年の歴史の中で実施されたことはなく、その点で記録に留め置くことも有意義ではないかと考えられ、本稿のような体裁をとることとした³⁾。

1. 平和市長会議の系譜

本調査報告の内容を記述する前に、平和市長会議はそもそもどのような考えから創設されたのか、会議結成後30年が経過するがどのような発展過程を辿ってきたのか、を俯瞰しておきたい。

平和市長会議は1982年6月24日、ニューヨーク国連本部で開催された第

3) 本調査に参加したのは広島修道大学法学部法律学科3年(当時)の佐々木健児(代表)、西本裕貴、太田真輔、大杉和史、山崎聖二の諸君である。本稿の大部分は、彼らの真剣な取り組みと分析を土台にしていることを特記しておきたい。なお、報告書については中国新聞の取材を受けた(2012年2月22日付)。

2 回国連軍縮特別総会の全体委員会において、荒木武広島市長（在任、4期、1975-1991年）が、世界の都市が国境を超えて連帯し、ともに核兵器廃絶を呼びかけようと、「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱したことに始まる⁴⁾。

戦後冷戦の進行に伴う米ソ両国を中心に核軍拡競争が激化し、おびただしい核実験が繰り返されていた当時の事態が憂慮され、核戦争を防止し恒久平和を確立するには「核兵器のない世界」の実現が不可欠であるとする国際的潮流の中で開催されたのがこの特別総会であった。荒木市長の提言を受けて、早くも翌年には広島市・長崎市が世界の72都市に「反核の輪を世界に」と呼びかけるメッセージを発信した⁵⁾。

そして、1985年8月、23か国の100都市が参加する第1回「世界平和連帯都市市長会議（Inter-city Solidarity）」を開催して、今日に至る平和市長会議が発足することになった。市長会議の発想の根源を検証すると、日本の両市を拠点として、基本的には国外の都市との連帯を第1目標にしていたことがわかる。すなわち活動の進め方として、まず世界各地に共鳴都市を募り、さらに連帯の意思表示をした各国の加盟自治体が、その国の他の自治体に参加を呼びかけ、連帯の輪を拡大していく方法が採用されたのである。とはいえ、荒木構想を支持する声は、当然ながら、平和を志向する日本国内の自治体にも拡散し、市長会議への参加を希望する都市も増えていくこととなった。

4) NGO 日本代表として最初に登壇した荒木市長の演説は、核実験の即時停止などを骨子とするものであったが、核廃絶のために世界各地の都市が立ち上がるという構想は、国内外で注目された。中国新聞1982年6月25日付。当然ながら同年の「広島平和宣言」にも盛り込まれた。また、同趣旨で「長崎は最後の被爆地でなければならない」と訴えた本島等長崎市長の演説も共感を呼んでいる。当時の空気については「広報ながさき」1982年8月号を参照。このような広島・長崎両市の連携は次第に発展してきており、平和市長会議や「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」の開催などの共同事業が平和推進事業と位置付けられていることについては、たとえば、長崎市原爆被爆対策部『平成23年版 原爆被爆者対策事業概要』2011年7月などを参照。

5) 中国新聞1983年1月14日付、長崎新聞1月18日付

もとより、日本において地方自治体が核兵器の軍縮や廃絶を主眼として設立した全国的な組織はこれが最初ではない。周知のように、第2次世界大戦の終結直後には「世界連邦建設同盟（現、世界連邦運動協会）」が結成され、原水爆の使用の禁止、核兵器の廃絶を希求する平和運動を展開した。この世界連邦運動は、カントの恒久平和構想や第1次世界大戦後の「汎欧州主義」などに端を発しながら、「国家主権の制限」、「世界法の支配」、「原子力の国際管理」などの導入による新しい国際ガバナンスの必要性を訴えるものであるが、何よりも核戦争の可能性という「すぐそこにある危険」を回避しなければならないという危機意識によって、戦後世界各地に燎原の火のごとく巻き起こった平和運動である。東西陣営の対立に伴い熱核戦争の勃発の危険性は増大しており、第2次世界大戦中に人類自らが開発したこの悪魔の大量破壊兵器の根絶以外に人類の国際共生の手段はないという確信に裏打ちされていたのである。

この世界連邦の運動には、当初から自治体単位で積極的な参画がみられ、学習会や市民講座の開催を含め、協賛自治体は独自の活動を展開した⁶⁾。

こうした中で、京都府綾部市が1950年10月14日、「世界連邦都市宣言」を行った。これを機に宣言自治体は全国に広がりを見せ、1954年には「世界連邦自治体全国協議会」が結成されている⁷⁾。

さらにこれとは別に、「核兵器はいらない」という反核の意思表示の1点に絞って宣明する非核宣言自治体が続出し、1984年には日本非核宣言自治体協議会（National Council of Japan Nuclear Free Local Authorities）」も

6) たとえば、世界連邦主義者世界協会副会長を務めていた山田節男広島市長の時代の1970年8月4-5日に広島で開催された「第2回世界連邦平和促進宗教者大会」には10,000人以上の参加者があるなど、格段の盛り上がりを見せている。これらの地域の熱気については、世界連邦宗教者広島県協議会・世界連邦建設同盟広島県協議会『世界連邦運動ヒロシマ25年史』1972年、世界連邦運動協会『世界連邦運動55年のあゆみ』2004年、世界連邦運動協会岡山県支部『岡山県世界連邦運動60年史』2012年などが参考になる。

7) これに加盟する宣言自治体は、「平成の大合併」で数こそ減らしたものの2008年3月18日の時点で、142自治体に及んでいる。<http://www.wfmjapan.org>

結成されている。同協議会は、結成以来、核保有国の核実験に抗議活動を行い、2012年1月10日に米国が実施した新型核性能実験への抗議に示されるように、核爆発を伴わない臨界前核実験も包括的核実験禁止条約（CTBT）の精神に違反するとしているのが注目される⁸⁾。

このような自治体による広範な平和活動の中で、さまざまな桎梏に縛られて鈍化しやすい国家間の外交チャネルやフォーラムに任せるのではなく、「首長から首長へ」のスローガンの下、国家の枠を超えた平和への取り組みに平和運動の光明を見出そうとして出発したのが平和市長会議であった。平和市長会議は現在、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」を掲げ行動しているが、2011年9月に加盟都市が5,000都市を超え、今も拡大を続けているのである。

ちなみに、NL 第32号によれば、2012年3月1日現在の加盟都市数は、153か国・地域の5,136自治体である。その内訳は、アジアが、日本の1,105を含む30か国・地域の1,549、オセアニアが、9か国・地域の127、アフリカが、42か国・地域の329、欧州が45か国の2,336、北米が3か国・地域の288、ラテンアメリカ・カリブ海地域が24か国・地域の507であり、新規に加盟する自治体はコンスタントに増加してきている。

2. 調査研究の目的と方法

本調査は、国内自治体において加盟後にどのような活動が展開されているか、またどのような課題が認識されているかを調査し、加盟都市の間に共通性もしくは独自性がみられるかを検討し、今後の平和市長会議の展望を検討する基礎資料を得ることを目的に実施した。

調査の方法としては、まず加盟都市に対し、6項目のアンケートを実施することとし、次に自治体を直接訪問し、平和市長会議担当部局の方へイ

8) 都市の非核宣言は、1980年の英国のマンチェスター市が行ったのが嚆矢で、日本ではそれをモデルとして広島県府中町が1984年に行ったのが最初である。非核宣言を行っている自治体は、2012年5月1日現在、全国で1,556、全自治体に占める加入率は87%に達している。http://www.nucfreejapan.com/siryou_2.htm

城：平和市長会議の形成と発展

インタビューすることによって行なった。本来、外国の諸加盟都市を射程に入れば国際比較などもでき有意義であると考えたが、今回は予算の関係で断念し、研究対象をとりあえず国内加盟都市に絞ることとした。

アンケートは日本国内加盟都市を行政の形態に応じて5つのグループに分け250の加盟都市を抽出し、それぞれの加盟都市の活動状況を調べるべく6項目のアンケートを送付した。

その結果、180都市よりアンケートへの返答があり、各項目の行政区分別の実体の分析を行なった。ただし、アンケートの記載は会議担当部局の方に依頼したので、必ずしも首長の意見または市の総意とは断定できないことに注意する必要がある。また、加盟都市を訪問し、より詳細な聞き取り調査を行なうインタビューは、諸般の事情から、訪問先を広島市の平和市長会議事務局（広島平和文化センター）、長崎市の長崎原爆資料館（長崎市平和推進課）、福岡市役所、呉市役所、岩国市役所に絞らざるを得なかった。（なお、このアンケート調査に用いた調査票及び回答いただいた自治体のリストを巻末に付属資料として掲載している。）

3. 調査の概要

平和市長会議加盟都市の活動実態を調べるため、国内加盟自治体から250都市を抽出し、6項目の質問を載せたアンケート用紙を2011年10月1日付で送付し、10月末頃回収を予定した。当初は5割以下の回収を想定していたが、結果として180都市72.0%の回答があり、この種のアンケートとしては非常に高い回収率であった。

アンケートの送付先の抽出は、2011年6月1日現在の国内加盟自治体975都市から2010年度の国勢調査を根拠とし、人口別、行政区分別を参考に以下の条件で行なった。

- (1) 抽出に使用する平和市長会議加盟都市のリストは6月1日現在の加盟都市とする。ここでは、行政区分としての区・町・村も便宜上都市とみなすこととする。

- (2) アンケート発送の総数は250通である。
- (3) 47都道府県に最低1自治体を抽出することとし、加盟都市のうち、政令市及び人口50万人以上の全22市（以後、大都市）、東京23区（以後、特別区とする）のうち加盟する14区は他の都市群に比べて少数であるため、それらの36都市すべてに送付する。
- (4) 残り214通を平和市長会議の国内加盟都市の市町村構成比を参考に市に134通、町に67通、村に13通を送付する。
- (5) 2011年3月11日に起こった東日本大震災を考慮し、一部例外を除き被災自治体には送付しない。
- (6) なおアンケート依頼時には、依頼の挨拶文、アンケート用紙、返信用封筒の3点を送付した。

アンケートの内容としては、次の6項目に絞った。

- 「1. 平和市長会議への加入理由は何ですか」
- 「2. 平和市長会議加入後どのような活動をしていますか」
- 「3. 市民／住民に対して担当部局としてどのような広報活動をしていますか」
- 「4. 平和市長会議の活動を推進していく上でどのように展開させていきたいですか」
- 「5. 核兵器廃絶という平和市長会議の主要目標の達成に向けてどのように取り組んでいきたいですか」
- 「6. 平和市長会議加入後にどのような変化がありましたか」

各々の項目ごとに4つの選択肢を設定し、いずれも複数回答可としたが、これらの範疇に入りきれないものの存在を念頭に5つ目の選択肢として、その他自由記述欄を設けた。

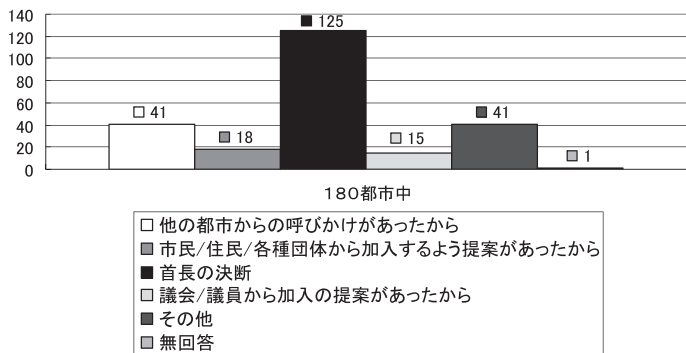
調査結果として、アンケートの返信は42都道府県、180都市よりあった。

その内訳は大都市15通、回収率68.1%、特別区13通、回収率92.9%、市102通、回収率76.1%、町43通、回収率64.2%、村7通、回収率53.8%であった。回収率の点でいえば、特別区（東京）の高率が目立つが、その他

城：平和市長会議の形成と発展

の都市でも5割を超えている。以下においては、項目ごとに全体180都市を分析し、必要があれば都市の人口規模別の分析を行うこととしたい。

質問1. 平和市長会議への加入理由は何ですか



全体 180都市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 他の都市から加入の呼びかけがあったから	41	22.8%
② 市民/住民/各種団体から加入するよう提案があったから	18	10.0%
③ 首長の決断	125	69.4%
④ 議会/議員から加入の提案があったから	15	8.3%
⑤ その他	41	22.8%
⑥ 無回答	1	0.6%

政令市・大都市 15市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 他の都市から加入の呼びかけがあったから	4	26.7%
② 市民/住民/各種団体から加入するよう提案があったから	2	13.3%
③ 首長の決断	9	60.0%
④ 議会/議員から加入の提案があったから	2	13.3%
⑤ その他	6	40.0%

⑥ 無回答	0	0.0%
-------	---	------

東京特別区13区（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 他の都市から加入の呼びかけがあったから	3	23.1%
② 市民／住民／各種団体から加入するよう提案があったから	0	0.0%
③ 首長の決断	8	61.5%
④ 議会／議員から加入の提案があったから	1	7.7%
⑤ その他	5	38.5%
⑥ 無回答	0	0.0%

市 102市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 他の都市から加入の呼びかけがあったから	22	21.6%
② 市民／住民／各種団体から加入するよう提案があったから	12	11.8%
③ 首長の決断	65	63.7%
④ 議会／議員から加入の提案があったから	12	11.8%
⑤ その他	26	25.5%
⑥ 無回答	1	1.0%

町 43町（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 他の都市から加入の呼びかけがあったから	11	25.6%
② 市民／住民／各種団体から加入するよう提案があったから	3	7.0%
③ 首長の決断	37	86.0%
④ 議会／議員から加入の提案があったから	0	0.0%
⑤ その他	4	9.3%
⑥ 無回答	0	0.0%

村 7村（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
-------	-----	---

城：平和市長会議の形成と発展

① 他の都市から加入の呼びかけがあったから	1	14.3%
② 市民／住民／各種団体から加入するよう提案があったから	1	14.3%
③ 首長の決断	6	85.7%
④ 議会／議員から加入の提案があったから	0	0.0%
⑤ その他	0	0.0%
⑥ 無回答	0	0.0%

その他欄

- ・平和市長会議から加盟の呼びかけがあったため…10
- ・本市の平和都市宣言と趣旨が合致しているから…9
- ・非核都市宣言を行なっているため…3
- ・平和事業の一環として加盟した…3
- ・市内の核兵器廃絶の気運が高まりをみせているため…2
- ・国内の都市も加盟できるようになったため
- ・世界中の多くの都市が加盟しているため
- ・非核協より加入の呼びかけがあったため
- ・加盟による年会費の負担がないため
- ・県内の多くの市が加盟している状況にあったため
- ・国際平和都市千代田区宣言の15周年を記念し加入
- ・非核宣言都市として積極的に核廃絶への取り組みを推進するため
- ・他の都市の動向を参考にした
- ・広島県市長会において、県内全市を挙げて平和市長会議を支援していくことが決定されたため
- ・日本非核宣言自治体協議会に参加しているため
- ・豊中市が幹事市を担う日本非核宣言自治体協議会において、国内自治体への加盟を促すよう活動していたため（豊中市）
- ・更なる平和行政の拡充を図ることができると思ったから
- ・新潟県内唯一の大規模防災都市であるため（長岡市）

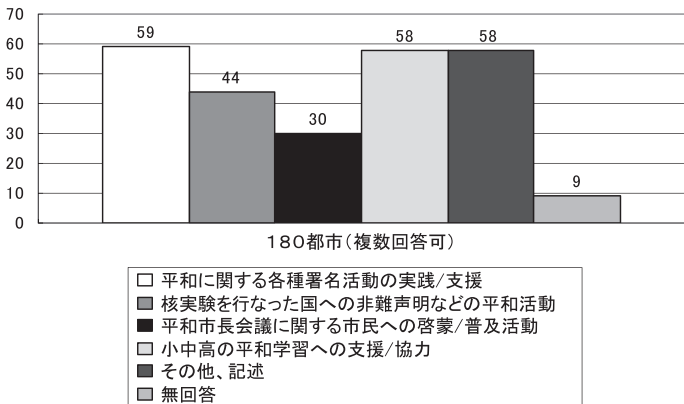
アンケートの結果は以上である。これらから次のような特徴が指摘できると思われる。

全体で見ると「首長の決断」への回答が125件（69.4%）と最も多く、大都市、特別区、市町村別で見てもその傾向はほぼ変わらない。ただし、町の86.0%村の85.7%と、小規模自治体においては首長の決断が占める比重が高いということもできる。次に多かったのが、「他の都市からの呼びかけがあったから」と「その他」でともに41件（22.7%）だった。「その他」への記入では、「平和市長会議から加盟の呼びかけがあったから」が10件と最も多く、「本市の平和都市宣言と趣旨が合致しているから」が9件、「非核

都市宣言を行っているため」が3件、「平和事業の一環として加盟した」が3件と続く。また、記入例の中では、「加盟による年会費の負担がないため」、「国際平和都市千代田区宣言の15周年を記念し加入した」、「新潟県内唯一の大規模戦災都市であるため加入した」、などの少数意見が印象に残る。

(小括) 選択肢としては予想通り「首長の決断」が最も多かった。その反面、「議会／議員から加入の提案があったから」は8.3%と意外と少なかったが、議員レベルでのインセンティブが希薄というより、加盟の是非の案件はまず執行部の方から議案として提出されることが多いことを反映しているのかもしれない。また、「他の都市からの呼びかけがあったから」は41件とあまり多くなかったが、「その他」の記入欄には平和市長会議自体からの加盟の呼びかけや他の都市の動向を参考にしているなどの回答もあったことから、加盟の動機が他の都市の動向に依拠している側面をうかがい知れ、必ずしも能動的にではなく、他の自治体の影響を受けて平和市長会議に加盟している自治体も多いことが考察できる。

質問2. 平和市長会議加入後どのような活動をしていますか



城：平和市長会議の形成と発展

全体 180都市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和に関する各種署名活動の実践／支援	59	32.8%
② 核実験を行った国への非難声明などの平和活動	44	24.4%
③ 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動	30	16.7%
④ 小中高の平和学習への支援／協力	58	32.2%
⑤ その他	58	32.2%
⑦ 無回答	9	5.0%

政令市・大都市 15市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和に関する各種署名活動の実践／支援	3	20.0%
② 核実験を行った国への非難声明などの平和活動	6	40.0%
③ 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動	4	26.7%
④ 小中高の平和学習への支援／協力	5	33.3%
⑤ その他	4	26.7%
⑧ 無回答	1	6.7%

東京特別区13区（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和に関する各種署名活動の実践／支援	1	7.7%
② 核実験を行った国への非難声明などの平和活動	7	53.9%
③ 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動	6	46.2%
④ 小中高の平和学習への支援／協力	5	38.5%
⑤ その他	6	46.2%
⑨ 無回答	0	0.0%

市 102市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和に関する各種署名活動の実践／支援	35	34.3%
② 核実験を行った国への非難声明などの平和活動	28	27.5%

③ 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動	16	15.7%
④ 小中高の平和学習への支援／協力	35	34.3%
⑤ その他	40	39.2%
⑩ 無回答	1	1.0%

町 43町（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和に関する各種署名活動の実践／支援	17	39.5%
② 核実験を行った国への非難声明などの平和活動	3	7.0%
③ 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動	2	4.7%
④ 小中高の平和学習への支援／協力	12	27.9%
⑤ その他	7	16.3%
⑪ 無回答	5	11.6%

村 7村（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和に関する各種署名活動の実践／支援	3	42.9%
② 核実験を行った国への非難声明などの平和活動	0	0.0%
③ 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動	2	28.6%
④ 小中高の平和学習への支援／協力	1	14.3%
⑤ その他	1	14.3%
⑫ 無回答	2	28.6%

その他欄

- ・特に活動はしていない…11
- ・以前から実施している…7
- ・パネル展示を実施…6
- ・平和市長会議加入以前から非核・平和に関する取り組みを行なっている…3
- ・ミニミニ原爆展を開催した…3
- ・平和特別展の開催…3
- ・ヒロシマ・ナガサキ議定書に賛同署名…2
- ・以前から非核宣言自治体協議会に加盟しており、平和市長会議加入後の抜きだした事業は無い
- ・湘南藤沢市民マラソンを平和の輪を広げるマラソンに位置づけ募金活動の半分を平和市長会議寄贈した（藤沢市）
- ・平和モニュメントの設置

城：平和市長会議の形成と発展

- ・県内未加盟自治体への加入呼びかけを行なった
- ・平和講演
- ・広島平和記念式典への中学生代表派遣（妙高市）
- ・親善都市への加盟呼びかけ
- ・市民キャンペーンの実施
- ・被爆アオギリの植樹
- ・「折り鶴平和プロジェクト」を開始
- ・「非核・平和空襲展」（同実行委員会主催）への参加／支援
- ・非核平和宣言都市名入千羽鶴用折り紙の作成／配布
- ・平和祈念式典を開催することとなった（長浜市）
- ・他団体反核キャンペーンへの支援金対応
- ・各種平和アンケート，調査の積極的な回答
- ・現在，検討中

アンケートの結果は以上である。これらから以下のような特徴がわかる。

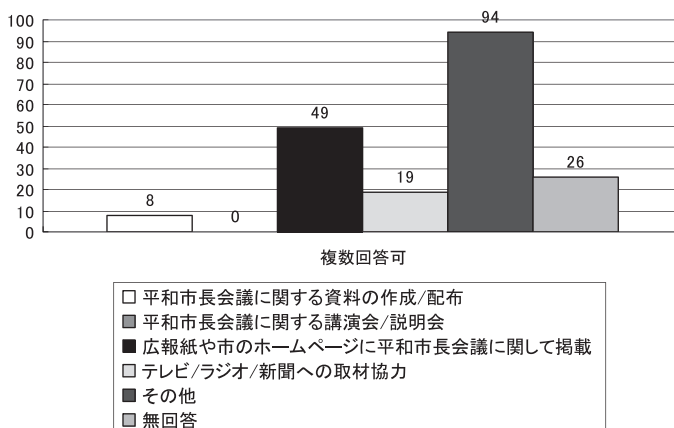
全体を見ると「平和に関する署名活動の実践／支援」の59都市と「小中高の平和学習への支援／協力」の58都市の2項目が30%台で多いが，他の項目も拮抗しており，各種の取り組みが平均的に実施されていることがわかる。また，「小中高の平和学習への支援／協力」では都市規模別で大きな違いは無いのに対して「平和に関する署名活動の実践／支援」は大都市で20.0%，特別区ではわずか1区で7.7%となっており都市の規模が市町村と小さくなるにつれて実施の割合が高まる傾向にある。これとは逆傾向にあるのが，「核実験を行った国への非難声明などの平和活動」では特別区で53.9%，大都市で40.0%が行なっているが村では0.0%と全く行なっておらず，都市の規模が小さくなるにつれて行われていないという点である。

その他欄には「特にしていない」が一番多く「以前から実施している」が続く。また，「平和モニュメントの設置」など加盟自治体個々のユニークな取り組みもみられる。

（小括） 平和市長会議として推進している活動を加盟都市が必ずしも実施しているとは限らないことが判明した。また，「平和特別展」「パネル展示」「折りずる平和プロジェクト」「非核・平和空襲展」など加盟都市で個別的に独自の活動を展開している都市があるのに対し「無回答」と合わせると，

特に何もしていない「名ばかり加盟」とでも言うべき都市が全体で20都市に及び全体の1割を超えている点は残念である。自らが行っているユニークな活動や小規模の活動を他の加盟都市に情報提供し、すべての加盟都市がどんな小さな活動でも「何か」を必ず行なっている状況に出来れば、自然と活動が活発化して行くのではないかと思われる。

質問3. 市民／住民に対して担当部局としてどのような広報活動をしていますか



全体 180都市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和市長会議に関する資料の作成／配布	8	4.5%
② 平和市長会議に関する講演会／説明会	0	0.0%
③ 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載	49	27.2%
④ テレビ／ラジオ／新聞への取材協力	19	10.6%
⑤ その他	94	52.2%
⑬ 無回答	26	14.4%

城：平和市長会議の形成と発展

政令市・大都市 15市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和市長会議に関する資料の作成／配布	2	13.3%
② 平和市長会議に関する講演会／説明会	0	0.0%
③ 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載	4	26.7%
④ テレビ／ラジオ／新聞への取材協力	3	20.0%
⑤ その他	8	53.3%
⑭ 無回答	1	6.7%

東京特別区13区（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和市長会議に関する資料の作成／配布	0	0.0%
② 平和市長会議に関する講演会／説明会	0	0.0%
③ 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載	7	53.8%
④ テレビ／ラジオ／新聞への取材協力	0	0.0%
⑤ その他	9	69.2%
⑮ 無回答	0	0.0%

市 102市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和市長会議に関する資料の作成／配布	2	2.0%
② 平和市長会議に関する講演会／説明会	0	0.0%
③ 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載	36	35.3%
④ テレビ／ラジオ／新聞への取材協力	10	9.8%
⑤ その他	58	56.9%
⑯ 無回答	6	5.9%

町 43町（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和市長会議に関する資料の作成／配布	4	9.3%
② 平和市長会議に関する講演会／説明会	0	0.0%

③ 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載	1	2.3%
④ テレビ／ラジオ／新聞への取材協力	6	14.0%
⑤ その他	15	34.9%
⑰ 無回答	17	39.5%

村7村（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和市長会議に関する資料の作成／配布	0	0.0%
② 平和市長会議に関する講演会／説明会	0	0.0%
③ 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載	1	14.3%
④ テレビ／ラジオ／新聞への取材協力	0	0.0%
⑤ その他	4	57.1%
⑱ 無回答	2	28.6%

その他欄

- ・特別な広報は行っていない…50
- ・平和市長会議に関するパネル展示を実施…6
- ・平和展示会等の事業の中で紹介…4
- ・非核宣言等に関する看板設置…3
- ・現在、検討中…3
- ・CANTの署名呼びかけ
- ・啓発塔の設置・懸垂幕の掲出
- ・平和啓発関連事業の継続的な実施
- ・平和と人権資料館にて展示
- ・平和事業を担当する部署において、平和の尊さをつたえる取り組みを行なっている
- ・平和市長会議ニュースの庁内供覧
- ・非核宣言等に関する標語募集
- ・啓発に努めている
- ・市庁舎に看板設置
- ・原爆パネル展等の開催でお知らせ
- ・市主催の平和イベント開催時に後援団体としてPRしている
- ・事務局より協力依頼があった場合の協力
- ・平和市長会議への加盟について報道各社に周知した

アンケートの結果は以上である。これらから以下のような特徴がわかる。全体で見ると「その他」への回答が94件（55.2%）と最も多く、市町村別で見てもその傾向はほぼ変わらないが、町だけは無回答がその他を上回っ

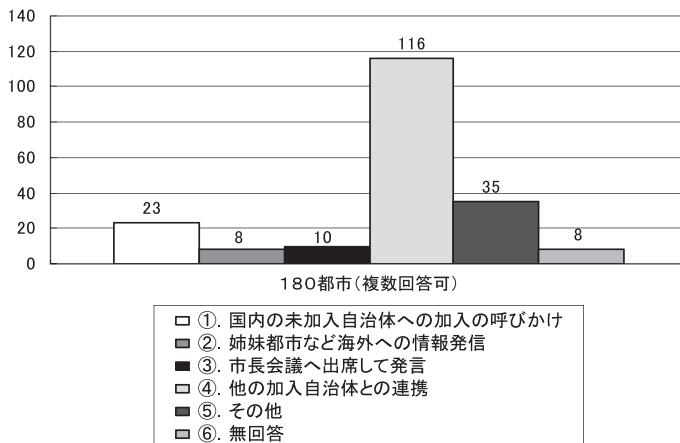
城：平和市長会議の形成と発展

た。「その他」への記入では、特別な広報は行っていないが50件と一番多く、平和市長会議に関するパネル展示を実施が6件、平和展示会等の事業の中で紹介が4件、非核宣言等に関する看板設置が3件、現在検討中が3件と続く。また、記入例の中では、非核宣言等に関する標語募集、市主催の平和イベント開催時に後援団体としてPRしている、平和市長会議への加盟について報道各社に周知した、などの具体的な意見が印象に残る。2番目に多かったのが「広報誌や市のホームページに平和市長会議に関して掲載」で49件(27.2%)だった。全体で見ると、「平和市長会議に関する資料の作成/配布」は8件と非常に少なく、「平和市長会議に関する講演会/説明会」は皆無であった。

(小括) 「その他」への回答が一番多く、当方で設定したアンケートの選択肢以外のもっと具体的なことをしている自治体がたくさんあった。しかし、特別な広報は行っていないと記入している自治体も50件と多かったなのでその点は残念である。

「広報誌や市のホームページに平和市長会議に関して掲載」が2番目に多かった理由は、広報誌や市のホームページへの掲載が簡易に行うことができ、市町村民への広報を広く行うことができるからだと推測できる。他方で、「平和市長会議に関する資料の作成/配布」(4.5%)と「平和市長会議に関する講演会/説明会」(0.0%)の数値が極端に低い理由は、それらの実行には手間と時間がかかり、予算等の関係から積極的に取り組めないことが反映しているのではなかろうか。いずれにせよ、各加盟自治体において、「本市は平和市長会議の一員であり、市民各位の積極的な取り組みが期待される」といった趣旨の一層の広報がなされることが、平和市長会議の発展を占う試金石であることは間違いない。

質問4. 平和市長会議の活動を推進していく上でどのように展開させていきたいですか



全体 180都市 (複数回答可)

選 択 肢	都市数	%
① 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ	23	12.8%
② 姉妹都市など海外への情報発信	8	4.4%
③ 市長会議へ出席して発言	10	5.6%
④ 他の加入自治体との連携	116	64.4%
⑤ その他	35	19.4%
⑥ 無回答	8	4.4%

政令市・大都市 15市 (複数回答可)

選 択 肢	都市数	%
① 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ	2	13.3%
② 姉妹都市など海外への情報発信	2	13.3%
③ 市長会議へ出席して発言	0	0.0%
④ 他の加入自治体との連携	8	53.3%
⑤ その他	5	33.3%

城：平和市長会議の形成と発展

㊸ 無回答	1	6.7%
-------	---	------

東京特別区13区（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ	2	15.4%
② 姉妹都市など海外への情報発信	0	0.0%
③ 市長会議へ出席して発言	2	15.4%
④ 他の加入自治体との連携	6	46.2%
⑤ その他	4	30.8%
㊸ 無回答	0	0.0%

市 102市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ	13	12.7%
② 姉妹都市など海外への情報発信	5	4.9%
③ 市長会議へ出席して発言	8	7.8%
④ 他の加入自治体との連携	64	62.7%
⑤ その他	22	21.6%
㊸ 無回答	2	2.0%

町 43町（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ	4	9.3%
② 姉妹都市など海外への情報発信	1	2.3%
③ 市長会議へ出席して発言	0	0.0%
④ 他の加入自治体との連携	34	79.1%
⑤ その他	4	9.3%
㊸ 無回答	2	4.7%

村 7村（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
-------	-----	---

① 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ	2	28.6%
② 姉妹都市など海外への情報発信	0	0.0%
③ 市長会議へ出席して発言	0	0.0%
④ 他の加入自治体との連携	4	57.1%
⑤ その他	0	0.0%
⑥ 無回答	2	28.6%

その他欄

- ・市民への啓発強化… 4
- ・特に予定はない… 4
- ・市民への PR… 2
- ・現在、検討中… 2
- ・未定… 2
- ・横浜市は姉妹都市等との国際交流や、市内の国際関係機関への支援等による・国際協力を通じ、ピースメッセンジャー都市として国際平和の実現に向けた取り組みを進めている。今後もこのような活動を通じ、平和市長会議の目的である、世界恒久平和の実現を目指す（横浜市）
- ・他の自治体と協力できることがあれば検討していく
- ・具体的な計画は無い
- ・平和の尊さを発信していきたい
- ・平和活動を推進する
- ・平和祈念コンサート・パネル展
- ・非核協と連携を図りたい
- ・現状は情報をいただいているだけなので一歩進んだ取り組みをしていきたい
- ・市が行う平和推進事業の中で市民への周知を図る
- ・広報活動での協力
- ・協力できる事業があれば協力していく
- ・市内でのより一層の平和意識の醸成
- ・平和行政の推進と平和市長会議への加盟について記載したうちの配布を実施
- ・会長市等の方針に一任している
- ・平和市長会議との情報交換

本設問の結果を分析すると、次のような特徴を指摘できる。

まず、全体で見ると「他の加入自治体との連携」への回答が180件中116件（64.4%）と一番多く、大都市、特別区、市町村別に見てもその傾向はほぼ変わらないが、町だけ見ると、43件中34件（79.1%）と約8割もの自治体が回答していることがわかる。

次に2番目に多かったのは、全体では「その他」への回答で35件（19.4%）あった。具体的な内容としては、「市民への啓発強化」、「特に予

城：平和市長会議の形成と発展

定はない」が4件、「市民へのPR」、「現在、検討中」、「未定」が2件であった。また、特徴的な意見として「非核協と連携を図りたい」、「市内でのより一層の平和意識の醸成」、「平和行政の推進と平和市長会議への加盟について記載したうちの配布を実施」などがあつた。

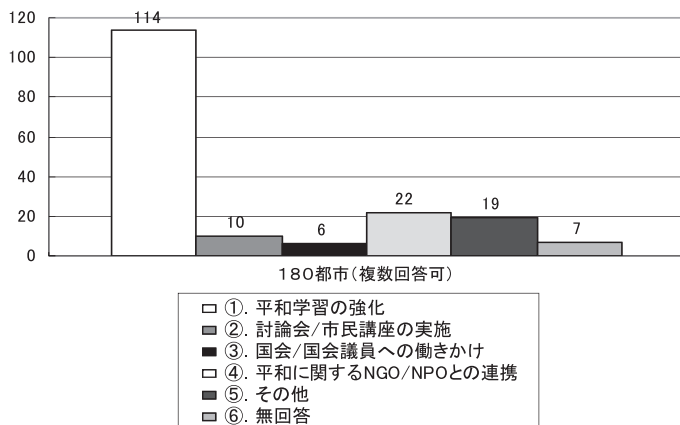
さらに3番目に多かつたのは、全体では「国内の未加入自治体への加入の呼びかけ」への回答で23件（12.8%）あり、大都市、特別区、市町村別に見てもその傾向はほぼ変わらない。

また「姉妹都市など海外への情報発信」、「市長会議へ出席して発言」への回答は、全体ではそれぞれ8件（4.4%）、10件（5.6%）と少なく、大都市、特別区、市町村別に見てもその傾向はほぼ変わらない。

（小括）「無回答」が180件中8件と少なかつたのは、多くの都市が平和市長会議の活動を展開させていきたいと考えているからではなかろうか。しかし逆に言うと、まだ実行に移せていないという都市が多数あることも考察できるので、これから各自治体が、どのような活動を行っていくのか注目していきたい。

「姉妹都市など海外への情報発信」への回答が8件「市長会議へ出席して発言」への回答が10件と少なく「他の加入自治体との連携」への回答が多かつたのは、各自治体が、すぐできることからやっっていこうとする姿勢が伺える。しかし、これ以外に積極的に関わる必要があるのではなかろうか。

質問5. 核兵器廃絶という平和市長会議の主要目標の達成に向けてどのように取り組んでいきたいですか



全体 180都市 (複数回答可)

選 択 肢	都市数	%
① 平和学習の強化	114	63.3%
② 討論会/市民講座の実施	10	5.6%
③ 国会/国会議員への働きかけ	6	3.4%
④ 平和に関する NGO / NPO との連携	22	12.2%
⑤ その他	19	10.6%
⑥ 無回答	7	3.9%

政令市・大都市 15市 (複数回答可)

選 択 肢	都市数	%
① 平和学習の強化	8	53.3%
② 討論会/市民講座の実施	2	13.3%
③ 国会/国会議員への働きかけ	0	0.0%
④ 平和に関する NGO / NPO との連携	3	20.0%
⑤ その他	8	53.3%

城：平和市長会議の形成と発展

㉔ 無回答	0	0.0%
-------	---	------

東京特別区13区（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和学習の強化	6	46.2%
② 討論会／市民講座の実施	0	0.0%
③ 国会／国会議員への働きかけ	0	0.0%
④ 平和に関する NGO / NPO との連携	1	7.7%
⑤ その他	6	46.2%
㉕ 無回答	1	7.7%

市 102市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和学習の強化	68	66.7%
② 討論会／市民講座の実施	4	3.9%
③ 国会／国会議員への働きかけ	2	2.0%
④ 平和に関する NGO / NPO との連携	12	11.8%
⑤ その他	35	34.3%
㉖ 無回答	1	1.0%

町 43町（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 平和学習の強化	29	67.4%
② 討論会／市民講座の実施	4	9.3%
③ 国会／国会議員への働きかけ	2	4.7%
④ 平和に関する NGO / NPO との連携	4	9.3%
⑤ その他	5	11.6%
㉗ 無回答	3	7.0%

村 7村（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
-------	-----	---

① 平和学習の強化	3	42.9%
② 討論会／市民講座の実施	0	0.0%
③ 国会／国会議員への働きかけ	2	28.6%
④ 平和に関する NGO / NPO との連携	2	28.6%
⑤ その他	0	0.0%
⑩ 無回答	2	28.6%

その他欄

- ・啓発活動の実施… 8
- ・平和事業の取り組み・推進… 5
- ・講演会パネル展示等による啓発… 4
- ・現状、特にない… 4
- ・現在、検討中… 3
- ・今後とも協力していきたい… 2
- ・他の加盟都市との連携… 2
- ・核実験実施国への抗議文を送付する… 2
- ・非核協と連携を図りたい… 2
- ・平和に関する市民向けイベントの実施
- ・今後も平和展示会や講座等を実施していく
- ・他市との情報交換
- ・市民参加による平和事業の推進
- ・平和祈念事業の継続
- ・署名活動の実施
- ・「平和を考える市民のつどい」の開催
- ・被爆地への使節団派遣を検討中
- ・現在行なっている取り組みの強化
- ・非核協での活動をつうじて、目標達成に貢献したい
- ・未定

アンケートの結果は以上である。これらから以下のような特徴がわかる。

まず全体で見ると、180件の回答数のうち114件という半数以上の約63.3%が「平和学習」に力を注いでいる。平和学習の強化が多いということは、学校での平和学習や住民への啓発活動を多くの自治体に取り入れていきたいと考えているからであろう。

次に、2番目に多い回答は「平和に関する NGO/NPO との連携」である。市区町村のどの区分も全体の約12.2%であり、22件が連携を図っている。個人で取り組むのではなく、NGO/NPO などとも協力することにより核兵器廃絶に向けての取り組みをより一層広められのではという回答も

城：平和市長会議の形成と発展

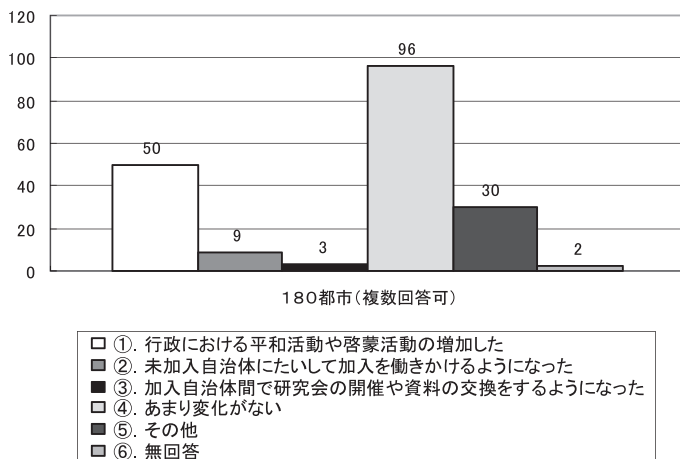
見られた。気になる点としては「その他」の回答数が全体の10.6%で多くはないが、19件という回答を得られたことである。啓発活動や平和事業の推進など、平和展、パネル展、コンサートなどの展示会などの独自の事業を展開させたい回答が多いことがわかる。非核協との連携や現在検討中という回答も見られた。

討論会／市民講座の実施については全体の約5.6%足らずでこの種の市民への広報活動はあまり行われてないことがわかる。回答の中には市民参加による平和事業の促進を続けていきたい、他市との情報交換などを続けたいという自治体がある。

国会／国会議員への働きかけは全体の3.4%にも満たない為、加盟自治体が国政レベルの意見交換などをほとんどしていないことがわかる。市民や自治体の声を国会へ働きかける必要がある。

(小括) 核兵器廃絶の目標を取り上げた時、多くの自治体が市民の意識の向上を考えており、まずはそこから浸透させていこうという趣旨がよくわかる。①平和学習の強化を挙げる自治体が6割を超えている。しかし、②討論会／市民講座の実施が5.6%と低調であることが気にかかる。現在、「何もやっていない」や「検討中」などの自治体も少なくはなく、そういった自治体への呼びかけなど、自治体間の連携が今後の平和市長会議の主要目標である核兵器廃絶につながることであり大切であると感じた。

質問 6. 平和市長会議加入後にどのような変化がありましたか。



全体 180都市 (複数回答可)

選 択 肢	都市数	%
① 行政における平和活動や啓蒙活動が増加した	50	27.8%
② 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった	9	5.0%
③ 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった	3	1.7%
④ あまり変化がない	96	53.3%
⑤ その他	30	16.7%
⑥ 無回答	2	1.1%

政令市・大都市 15市 (複数回答可)

選 択 肢	都市数	%
① 行政における平和活動や啓蒙活動が増加した	3	20.0%
② 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった	9	60.0%
③ 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった	0	0.0%
④ あまり変化がない	5	33.3%

城：平和市長会議の形成と発展

⑤ その他	6	40.0%
㉓ 無回答	0	0.0%

東京特別区13区（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 行政における平和活動や啓蒙活動が増加した	5	38.5%
② 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった	0	0.0%
③ 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった	0	0.0%
④ あまり変化がない	6	46.2%
⑤ その他	2	15.4%
㉓ 無回答	0	0.0%

市 102市（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 行政における平和活動や啓蒙活動が増加した	33	32.4%
② 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった	6	5.9%
③ 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった	3	2.9%
④ あまり変化がない	50	49.0%
⑤ その他	16	15.7%
㉓ 無回答	1	1.0%

町 43町（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 行政における平和活動や啓蒙活動が増加した	7	16.3%
② 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった	1	2.3%
③ 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった	0	0.0%
④ あまり変化がない	31	72.1%
⑤ その他	6	14.0%
㉓ 無回答	0	0.0%

村 7村（複数回答可）

選 択 肢	都市数	%
① 行政における平和活動や啓蒙活動が増加した	2	28.6%
② 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった	0	0.0%
③ 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった	0	0.0%
④ あまり変化がない	4	57.1%
⑤ その他	0	0.0%
㊥ 無回答	1	14.3%

その他欄

- ・提供情報等で平和活動等の状況が把握できるようになった… 4
- ・非核宣言自治体に加盟しており、加入後の大きな変化はない… 3
- ・平和市長会議からの資料提供紹介を受けることで平和啓発のための展示が充実し、効果的な啓蒙ができるようになった… 2
- ・他の加盟都市の活動の情報を収集している… 2
- ・平和に関する市民団体等の意欲の向上につながって… 2
- ・本市の取り組みについて平和市長会議で PR を行なった
- ・国内だけでなく海外へも目を向けるようになった
- ・平和事業が活性化
- ・市及び市長の平和に対する姿勢・方針を広く表明することにより市の平和施策に対して関心が高まるようになった
- ・国際的な平和活動についての情報を得ることができるようになり、また、核実験抗議時に他市との連携をとることができるようになった
- ・加盟したばかりである
- ・加入前からの活動を継続して取り組んでいる
- ・愛知県東三河地域の先駆となって加入したことで、近隣市町村の加入のきっかけとなった（豊橋市）
- ・現在、検討中

アンケートの結果は以上である。これらから以下のような特徴がわかる。

最初に全体で見ると「あまり変化がない」への回答が180都市中96都市（53.3%）と一番多く、半数以上の加盟自治体の変化がないことがわかる。また、市町村別に見てもほぼ変わらない。

変化があったという自治体では「行政における平和活動や啓蒙活動が増加した」への回答が、180都市中50都市（27.8%）であった。「未加入自治体に対して加入を働きかけるようになった」への回答は180都市中9都市

城：平和市長会議の形成と発展

(5.0%)であった。しかし、人口別に見ると大都市では、15都市中9都市(60.0%)と、半数以上の都市が未加入自治体に対して働きかけていることがわかる。

また「その他」への記入には、30件あった。具体的な内容として、「平和活動の状況が把握できるようになった」が4件、「非核宣言自治体に加盟しており、大きな変化がない」が3件あった。また、特徴的な意見として「愛知県東三河地域の先駆となって加入したことで、近隣市町村の加入のきっかけとなった」(豊橋市)があった。

(小括) この設問6は設問2、設問3と類似している面もあるが、加入後の具体的な変化を調査するためのものである。設問2によれば、平和に関する各種署名活動の実践や支援を行っている都市が59都市もあり、平和学習への支援や協力が58都市もある。さらに、設問3によると、広報紙や市のホームページに平和市長会議に関して掲載している都市が49都市であり、かなりの活動があることがわかる。しかしながら、設問2、設問3は複数回答可であり、回答に重なっている部分があるため、回答が多くなったと考えられる。したがって、設問6の回答を総計的に見ると加入後の変化が見られないことがわかり、活動を行っている都市と行っていない都市との差が顕著に表れている。

アンケート結果の総評

180都市からのアンケート回答を分析した結果、以下のようなことを指摘できるのではないだろうか。

第1に、平和市長会議に関する活動を熱心に行っている自治体と、行っていない自治体との差が如実に表れたことである。多くの自治体が平和市長会議に関する平和活動を行っているがその反面、平和市長会議に加入はしたが市区町村民への広報や宣伝などの特別なことは行っていない「名ばかり加入」のレベルである自治体も少なくないことが分かる。

第2に、自治体の実情やアイデアに応じて独自の具体的な取り組みを行っている自治体が多いことである。アンケートの回答では私たちが考えた選択項目の他にも「その他」の記述欄から自治体ごとに工夫した多様な取り組みが多く見られた。具体的な例を挙げると、「折鶴平和プロジェクト」の開始、「被爆アオギリ」の植樹、「平和を考える市民の集い」の開催、「原爆パネル展」等の開催などがある。

第3に、若い世代を対象とした平和活動に力点をおこうとしている自治体が多いことである。市区町村民への一般的な広報活動の取り組みももちろん行われているがその中でも学生／生徒たちへの平和学習の強化に取り組もうとしている自治体が多いことが特徴である。

第4に、アンケートへの回答自治体が多いことである。実施前は5割程度を想定していたが、250都市中180の都市からアンケートの回答があった。およそ7割の回答率である。このことから加盟都市の少なくとも実務担当者が平和市長会議の課題や展望を真摯に考えておられることが推論できるのではなかろうか。

お わ り に

平和市長会議は1982年の広島・長崎の2市による発足以来、急速に加盟自治体数を伸ばし、現在でも毎年新たな自治体をメンバーに加えてきている。5000を超える加盟都市の人口の合計は10億人に達するとの試算から見ると、地球上の7人に1人は加盟都市の市民ということになり、数の面でも国際世論に与える影響力を増大させてきているといつてよい。また、会議の名称も、当初は「世界平和連帯都市市長会議 (World Conference of Mayors through Inter-city Solidarity)」であったが、2001年に開催された第5回会議から現行の「平和市長会議」に変更されている。

さらに、活動内容も次第に多彩なものになっており、これまでの活動実績を回顧すると、核兵器の軍縮・廃絶という主眼点はぶれないものの、その実現に向けた各種の手法を提言してきている。たとえば時系列的に見て

も、平岡敬広島市長時代の1995年には「世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議を開催し13か国57自治体が参加⁹⁾、1997年の第4回平和連帯都市市長会議において市長会議の総意をまとめた「ヒロシマ・ナガサキアピール」を採択¹⁰⁾、1998年のインド・パキスタンの「核実験と米国の臨界前核実験に抗議¹¹⁾、1999年5月の「ハーグ平和アピール1999」への参加と秋葉忠利広島市長・伊藤一長長崎市長の講演¹²⁾、核不拡散条約（NPT）再検討会議における市長会議代表団のロビー外交¹³⁾、2005年のNPT再検討会議および非核兵器地帯締約国会議への参加¹⁴⁾、2020ビジョンの一環としての「誠実な交渉義務推進キャンペーン（Good Faith Challenge）」の開始と「都市を攻撃目標にするなプロジェクト（Cities Are Not Targets Project CANT）」の世界的展開¹⁵⁾、核保有国に2020年までの核兵器廃絶を実現するよう求める「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の作成¹⁶⁾、2010NPT再検討会議への市長代表団参加と「非核兵器地帯条約に関する市民社会フォーラム」の共催¹⁷⁾、全米市長会議による平和市長会議の活動に賛同する決議採択の取り付け¹⁸⁾、などが特筆されるであろう。

しかしながら、平和市長会議のこうした取り組みは高く評価されるべきであるが、今回のアンケート調査でも明らかになったように、市長会議が所期の目標を達成するためには、運営上の改善点が散見しないものでもない。最後に、アンケート実施後に認識を新たにした若干の所感を述べて、平和市長会議のさらなる飛躍のためのエールとしたい。

9) NL 1995年3月20日、第4号

10) NL 1997年11月20日、第8号

11) NL 1998年8月10日、第10号

12) NL 1999年8月10日、第12号

13) NL 2000年7月25日、第14号

14) NL 2005年6月1日、第22号

15) NL 2007年2月21日、第25号

16) NL 2008年7月1日、第27号

17) NL 2010年7月、第29号

18) NL 2011年10月、第31号

第1に、市長会議自体の認知度を高め、加盟自治体の市民の積極的な参画を期するための工夫の余地はないかということである。たとえば、会議は、2010年のNPT再検討会議の合意文書もその必要性に言及している「核兵器禁止条約（NWC）」が早期の実現されることを目指して、市民署名活動に取り組んでいるが、これなども市民自体の自主的な動向があって初めて成果を生むことになる。加盟自治体の数を拡大することと並行して、当該市民をどう取り込むかということになろう。ちなみに、加盟した後に来る第2相の活動には、首長だけでなく市民相互の交流が中心に据えられるべきだという意見などは参考になる¹⁹⁾。また、平和市長会は、前述したように、会議設立以来、海外の都市を中心にした加盟要請を行ってきたが、2008年2月になってようやく日本国内の自治体に加盟を呼びかけることを決定した。最初の国内加盟都市会議が開催されたのは2012年1月のことであるし、この第1回会議にはわずか88自治体しか出席していない。市長会議が反核平和を訴える以上、被爆国の日本の自治体が率先して国際世論の醸成に努めるべきであろう。アンケートの回答にもみられたように、加盟自治体間における一層の情報や経験の交換・共有が、市長会議の質的發展にも寄与すると思われる。

第2に、核兵器の軍縮・廃絶は平和市長会議固有の政策目標ではないし、そうであれば核廃絶を希求する他の市民運動と連動することが、より成果を生みやすいということである。平和市長加盟都市間の連帯に加えて、趣旨を同じくする平和団体との連携・共闘は運動のうねりを高める原動力になることは言うまでもない。これまでも、「国際反核法律家連盟（IALANA）」や「核不拡散・軍縮議員連盟（PNND）」といった各種の国際NGOと連携を強化してきたし、国内においても非核宣言自治体協議会との密接な関係を維持してきている。こうした面をさらに強めることも必要ではないだろうか。たとえば、現在、湯崎英彦広島県知事の下で、「国際平

19) 「急拡大の平和市長会議」中国新聞 2011年9月21日付

城：平和市長会議の形成と発展

和拠点ひろしま構想」が進行中であるが、核廃絶という共通の目標を設定しながらも、核兵器禁止条約の早期交渉などに関する平和市長会議や広島市との連携は、今のところ必ずしも明確ではない²⁰⁾。平和市長会議がより広範な支持を獲得し発展するためには、こうした他の動勢との連携の視点が重要であろう。

資料)

・アンケート調査回答自治体一覧

次の180の自治体からアンケートの回収があった。

アンケートにこころよく回答して下さった市区町村の担当者様に感謝申し上げたい。

北海道	札幌市, 旭川市, 函館市, 福島町, 池田町, 上川町, 剣淵町
青森県	青森市
秋田県	秋田市
岩手県	盛岡市, 遠野市, 八峰町
山形県	山形市, 酒田市
福島県	会津若松市
茨城県	つくば市, 土浦市, 取手市, 古河市, 阿見町
栃木県	足利市, 下野市, 日光市, 栃木市, 岩舟町, 壬生町
群馬県	前橋市, 高崎市, 伊勢崎市, みなかみ町, 昭和村
埼玉県	さいたま市, 川越市, 川口市, 所沢市, 春日部市, 和光市, 寄居町, 横瀬町, 杉戸町
千葉県	千葉市, 船橋市, 佐倉市, 柏市, 勝浦市, 松戸市, 市川市, 市原市, 成田市, 流山市, 東庄町, 栄町, 神崎町, 御宿町, 長生村
東京都	千代田区, 中央区, 港区, 新宿区, 目黒区, 大田区, 世田谷区, 豊島区, 北区, 練馬区, 足立区, 葛飾区, 江戸川区, 町田市, 三鷹市, 東大和市, 東久留米市, 新島村
神奈川県	横浜市, 川崎市, 相模原市, 平塚市, 藤沢市, 箱根町
新潟県	新潟市, 妙高市, 長岡市, 湯沢町
富山県	富山市, 立山町
福井県	福井市
長野県	長野市, 木曾町, 大桑村, 王滝村

20) 「核なき世界 県市連携」中国新聞 2011年11月5日付, 「ピースフォーカス第86号」同紙 11月7日付

山梨県	甲府市, 甲斐市, 富士河口湖町, 鳴沢村
静岡県	静岡市, 伊東市, 富士市, 熱海市, 沼津市
愛知県	豊橋市, 蟹江町
岐阜県	飛騨市, 坂祝町, 池田町, 神戸町
滋賀県	大津市, 彦根市, 草津市, 長浜市, 米原市, 守山市, 日野町, 多賀町
京都府	京都市, 福知山市, 宇治市, 京丹後市, 亀岡市, 向日市, 長岡京市, 大山崎町
三重県	津市, 伊勢市, 松阪市, 四日市市, 鳥羽市, 大台町
奈良県	奈良市, 天理市
大阪府	堺市, 高石市, 吹田市, 豊中市, 東大阪, 八尾市, 岬町
和歌山県	和歌山市, 広川町
兵庫県	神戸市, 淡路市, 尼崎市, 西宮市, 稲美町
岡山県	岡山市, 倉敷市, 津山市
島根県	松江市
広島県	呉市, 福山市, 廿日市市, 三次市, 坂町
山口県	山口市, 下松市, 下関市
香川県	高松市
愛媛県	四国中央市, 今治市, 松前町
高知県	高知市, 四万十町
福岡県	福岡市, 水巻町, 須恵町, 粗屋町
長崎県	長崎市, 平戸市, 長与町, 佐々町
宮崎県	都城市
大分県	大分市, 九重町
熊本県	熊本市, 八代市, 玉名市, 阿蘇市, 湯前町
鹿児島県	宇検村
沖縄県	那覇市, 北谷町

・ 平和市長会議アンケート回答用紙

以下のアンケートにお答えいただきますようによりしくお願いします
当てはまる番号に丸を直接書き込んでください（※各質問とも複数回答可）
なお、その他の下欄には具体例があればお書きください。
※以下、町村民のかたを含めて市民と表記しております。

・ 平和市長会議への加入理由は何ですか

- ①. 他の都市から加入の呼びかけがあったから
- ②. 市民／住民／各種団体から加入するよう提案があったから
- ③. 首長の決断
- ④. 議会／議員から加入の提案があったから
- ⑤. その他

[]

・ 平和市長会議加入後どのような活動をしていますか

- ①. 平和に関する各種署名活動の実践／支援
- ②. 核実験を行った国への非難声明などの平和活動
- ③. 平和市長会議に関する市民への啓蒙／普及活動
- ④. 小中高の平和学習への支援／協力
- ⑤. その他

[]

・ 市民／住民に対して担当部局としてどのような広報活動をしていますか

- ①. 平和市長会議に関する資料の作成／配布
- ②. 平和市長会議に関する講演会／説明会
- ③. 広報紙や市のホームページに市長会議に関して掲載
- ④. テレビ／ラジオ／新聞への取材協力
- ⑤. その他

[]

・ 平和市長会議の活動を推進していく上でどのように展開させていきたいですか

- ①. 国内の未加入自治体への加入の呼びかけ
- ②. 姉妹都市など海外への情報発信
- ③. 市長会議へ出席して発言
- ④. 他の加入自治体との連携
- ⑤. その他

[]

・ 核兵器廃絶という平和市長会議の主要目標の達成に向けてどのように取り組んでいきたいですか

- ①. 平和学習の強化
- ②. 討論会／市民講座の実施
- ③. 国会／国会議員への働きかけ
- ④. 平和に関する NGO / NPO との連携
- ⑤. その他

[]

・ 平和市長会議加入後にどのような変化がありましたか。

- ①. 行政における平和活動や啓蒙活動の増加した
- ②. 未加入自治体にたいして加入を働きかけるようになった
- ③. 加入自治体間で研究会の開催や資料の交換をするようになった
- ④. あまり変化がない
- ⑤. その他

[]

※以上です。ご協力ありがとうございました。